

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 IMV株式会社

コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 柏井 宏夫

TEL 06-6478-2565

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,755	△17.1	113	△31.2	111	△36.4	26	△68.5
20年9月期第2四半期	3,325	22.0	164	△33.5	175	△45.1	83	△58.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	1.61	—
20年9月期第2四半期	5.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	6,914	2,261	32.7	138.32
20年9月期	7,304	2,306	31.6	141.08

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,261百万円 20年9月期 2,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	4.00	4.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,641	△18.8	67	△72.9	52	△82.2	14	△90.0	0.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	16,957,016株	20年9月期	16,957,016株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	609,832株	20年9月期	608,832株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	16,347,706株	20年9月期第2四半期	16,644,091株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、雇用情勢の悪化、企業の資金繰り悪化など、急速な景気後退局面を迎えております。

このような環境の中、当社グループは中期事業計画を「新PRESTO2013」として5カ年の計画に見直ししており、既存事業の効率化を進め、新規事業にリソースを再配分することで事業成長を実現し、グローバルシェアを拡大する方針を打ち出しております。

当第2四半期連結累計期間においては、省エネ型振動シミュレーションシステムを開発し受注を開始したほか、中国におけるアフターサービス業務委託契約の締結や、欧州への輸出に不可欠なCEマーキング対応製品のリリースなど、輸出拡大に向けた取り組みを行いました。また、鉄道車両機器向けの試験装置を導入した新たな受託試験施設を開設いたしました。

業績につきましては、第1四半期連結会計期間において建設機械業界向けに大型振動シミュレーションシステムが計上されたことや、第3四半期連結会計期間に計上予定であった大型振動シミュレーションシステムが前倒しで計上されたこと等により予想を上回る売上高となりましたが、自動車関連業界を中心に受注が低迷し、期中の新規案件が減少したことにより、前年同四半期を下回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,755百万円となり、前年同四半期と比べ569百万円の減収(対前年同四半期比17.1%減)となりました。利益面では、継続的なコストダウン活動に加え、受注の減少に併せて固定費の削減を進めておりますが、売上高の減少による限界利益の減少により経常利益は111百万円となり前年同四半期と比べ64百万円の減益(対前年同四半期比36.4%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、たな卸資産評価損を計上したこと等により、四半期純利益は26百万円となり前年同四半期と比べ57百万円の減益(対前年同四半期比68.5%減)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が推進する振動試験高度化計画ISMの中核技術であるISM-EM技術により、大幅な省エネ効果が期待できる「エコシェーカー」を開発し、受注を開始いたしました。また、中国最大の振動試験装置メーカーである蘇州蘇試試験儀器有限公司と中国におけるアフターサービス業務委託契約を締結しました。その他、ヨーロッパ連合地域での製品販売に関する安全に関する指令に適合したCEマーキング対応製品をリリースいたしました。

売上高につきましては、建設機械業界向け大型6自由度振動シミュレーションシステムや第3四半期連結会計期間から前倒しされた自動車関連業界向け多軸2ポスター(ロードシミュレーター)が計上されたことにより予想を上回りましたが、金融危機の実体経済への影響が深刻化したことにより、自動車関連業界を中心に設備投資が抑制されたため受注が低迷し、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,010百万円となり前年同四半期と比べ409百万円の減収(対前年同四半期比16.9%減)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、地震計の販売強化を目指して新たに地震防災機器営業所を開設し、地方公共団体への計測震度計の拡販に注力いたしました。また、主力製品である携帯型振動計「カードバイプロ」や輸送環境記録計の新製品のほか、環境信頼性評価システムの分野において、需要が高まる太陽光発電システム向けのテスターをリリースいたしました。

売上高につきましては、地震監視装置のOEM供給先において更新需要が増加しているものの、電気計測器全般の市場環境が悪化しており、地震監視装置を除く全ての製品群において前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は438百万円となり前年同四半期と比べ86百万円の減収(対前年同四半期比16.4%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボにおいて、鉄道車両機器向け大型6自由度振動シミュレーションシステム及び燃料電池等の試験に対応した加振力122kNの大型振動シミュレーションシステムを設備した新たな受託試験施設を開設いたしました。また、東京テストラボと名古屋テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。その他、名古屋テストラボにおいて、衝撃試験装置及び落下試験装置を導入し、試験サービスの拡大を図りました。

売上高につきましては、テストラボ事業においても特に自動車関連業界からの受注が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は307百万円となり前年同四半期と比べ73百万円の減収(対前年同四半期比19.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ390百万円減少し、6,914百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ474百万円減少し、3,081百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加159百万円及び仕掛品の増加23百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少452百万円、製品の減少147百万円、原材料の減少45百万円及び繰延税金資産の減少20百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ84百万円増加し、3,832百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少26百万円があったものの、鉄道車両機器向けの新試験棟の建設等による有形固定資産の増加127百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ345百万円減少し、4,652百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ207百万円減少し、2,823百万円となりました。この主な要因は1年内返済予定長期借入金の増加99百万円があったものの、1年内償還予定の社債の減少48百万円、未払法人税等の減少87百万円及び未払消費税の減少55百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ137百万円減少し、1,829百万円となりました。この主な要因は社債の減少50百万円及び長期借入金の減少39百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、2,261百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少39百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し32.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の141円08銭に対し、138円32銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績の見通しにつきましては、景気低迷に底打ちが感じられ受注動向の一部に改善の兆しは見えますが、依然先行きについては不透明な状況が続いており、平成21年2月6日開示の業績予想から変更はございません。引き続き、受注の拡大と損益分岐点の改善を最優先の課題として、業績の回復に取り組んでまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が752千円減少し、税金等調整前四半期純利益は22,588千円減少しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,553	417,094
受取手形及び売掛金	1,600,901	2,053,551
製品	16,761	164,715
原材料	192,983	238,409
仕掛品	547,701	524,531
その他	148,272	159,227
貸倒引当金	△1,300	△1,300
流動資産合計	3,081,874	3,556,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,240,633	1,212,123
土地	1,751,339	1,756,589
その他(純額)	335,230	230,763
有形固定資産合計	3,327,203	3,199,476
無形固定資産	74,389	86,692
投資その他の資産		
その他	430,850	462,152
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	430,636	461,937
固定資産合計	3,832,228	3,748,106
資産合計	6,914,103	7,304,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,031	1,182,799
短期借入金	590,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	556,748	456,824
1年内償還予定の社債	160,000	208,000
未払法人税等	10,749	98,253
製品保証引当金	43,000	45,000
その他	281,133	460,069
流動負債合計	2,823,661	3,030,947
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	1,438,006	1,477,442
その他	291,271	339,574
固定負債合計	1,829,277	1,967,016
負債合計	4,652,939	4,997,964

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,349,531	1,388,618
自己株式	△109,082	△108,970
株主資本合計	2,262,828	2,302,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,665	4,344
評価・換算差額等合計	△1,665	4,344
純資産合計	2,261,163	2,306,372
負債純資産合計	6,914,103	7,304,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,755,985
売上原価	2,071,181
売上総利益	684,803
販売費及び一般管理費	571,782
営業利益	113,020
営業外収益	
受取利息	1,112
受取配当金	349
受取賃貸料	50,656
雑収入	14,866
営業外収益合計	66,984
営業外費用	
支払利息	20,903
有価証券評価損	23,070
賃貸収入原価	4,390
コミットメントフィー	10,000
雑損失	9,937
営業外費用合計	68,302
経常利益	111,703
特別損失	
たな卸資産評価損	21,835
投資有価証券評価損	7,618
固定資産除却損	9,937
前期損益修正損	11,291
減損損失	6,078
特別損失合計	56,761
税金等調整前四半期純利益	54,941
法人税、住民税及び事業税	4,359
過年度法人税等	△3,340
法人税等調整額	27,616
法人税等合計	28,636
四半期純利益	26,305

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	1,508,411
売上原価	1,198,070
売上総利益	310,340
販売費及び一般管理費	269,589
営業利益	40,751
営業外収益	
受取利息	545
受取配当金	146
受取賃貸料	25,328
雑収入	8,011
営業外収益合計	34,030
営業外費用	
支払利息	10,073
有価証券評価損	5,113
賃貸収入原価	3,272
コミットメントフィー	10,000
雑損失	3,546
営業外費用合計	32,006
経常利益	42,776
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	200
特別損失	
投資有価証券評価損	6,251
固定資産除却損	9,937
前期損益修正損	11,291
減損損失	6,078
特別損失合計	33,559
税金等調整前四半期純利益	9,417
法人税、住民税及び事業税	△440
法人税等調整額	10,210
法人税等合計	9,770
四半期純損失(△)	△353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,941
減価償却費	119,795
減損損失	6,078
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,071
受取利息及び受取配当金	△1,462
受取賃貸料	△50,656
支払利息	20,903
為替差損益 (△は益)	984
固定資産除却損	9,937
有価証券評価損益 (△は益)	23,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,618
前期損益修正損益 (△は益)	11,291
売上債権の増減額 (△は増加)	451,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,063
その他	△214,731
小計	565,327
利息及び配当金の受取額	1,119
利息の支払額	△22,701
法人税等の支払額	△83,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10,836
有形固定資産の取得による支出	△251,262
有形固定資産の売却による収入	17,980
無形固定資産の取得による支出	△2,098
定期預金の預入による支出	△6,168
その他	49,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△239,512
社債の償還による支出	△98,000
自己株式の取得による支出	△112
配当金の支払額	△65,003
その他	△11,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,652

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,289
現金及び現金同等物の期首残高	358,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,448

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等
(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,325,433	100.0
II 売上原価	2,494,977	75.0
売上総利益	830,455	25.0
III 販売費及び一般管理費	666,223	20.1
営業利益	164,231	4.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	945	
2 受取配当金	415	
3 有価証券売却益	1,907	
4 為替差益	1,184	
5 賃貸収入	50,656	
6 セミナー収入	3,523	
7 雑収入	7,564	66,199
V 営業外費用		
1 支払利息	22,655	
2 手形売却損	2,644	
3 有価証券評価損	22,330	
4 自己株式関連費用	797	
5 賃貸原価	2,705	
6 セミナー費用	2,195	
7 雑損失	1,349	54,679
経常利益		175,752
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	7,700	
2 保険解約返戻金	55,600	63,300
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	111	
2 投資有価証券評価損	234	345
税金等調整前中間純利益		238,706
法人税、住民税 及び事業税	79,039	
法人税等調整額	76,255	155,294
中間純利益		83,412

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前 中間純利益	238,706
2 減価償却費	118,506
3 貸倒引当金の増加額	300
4 製品保証引当金の増加額	3,000
5 役員賞与引当金の減少額	△3,624
6 受取利息及び受取配当金	△1,361
7 賃貸収入	△50,656
8 支払利息	22,655
9 為替差損	509
10 有価証券売却益	△1,907
11 有価証券評価損	22,330
12 投資有価証券売却益	△7,700
13 投資有価証券評価損	234
14 固定資産除却損	111
15 保険返戻金	△55,600
16 売上債権の増加額	△225,150
17 たな卸資産の減少額	282,462
18 市場販売目的の ソフトウェアの増加額	△12,396
19 仕入債務の減少額	△157,762
20 その他	△49,557
小計	123,100
21 利息及び配当金の受取額	1,174
22 利息の支払額	△23,020
23 法人税等の支払額	△15,994
24 法人税等の還付金額	35,046
営業活動による キャッシュ・フロー	120,305

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得 による支出	△1,064
2 有価証券の売却 による収入	11,673
3 投資有価証券 の取得による支出	△1,676
4 投資有価証券 の売却による収入	57,700
5 有形固定資産 の取得による支出	△40,777
6 有形固定資産 の売却による収入	110,767
7 無形固定資産 の取得による支出	△220
8 長期性預金 の預入による支出	△57,421
9 保険積立金 の解約による収入	111,708
10 その他	53,574
投資活動による キャッシュ・フロー	244,266
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△90,000
2 長期借入れによる収入	500,000
3 長期借入金の返済 による支出	△199,052
4 社債の償還による支出	△248,000
5 自己株式の取得による 支出	△82,652
6 配当金の支払額	△83,576
財務活動による キャッシュ・フロー	△203,280
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	△509
V 現金及び現金同等物 の増加額	160,781
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	218,773
VII 現金及び現金同等物 の中間期末残高	379,554

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

区分	期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		1,776,568	70.6
メジャリングシステム		433,092	17.2
テスト&ソリューションサービス		308,160	12.2
計		2,517,821	100.0

(受注高実績)

区分	期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		832,141	52.9
メジャリングシステム		441,162	28.0
テスト&ソリューションサービス		299,927	19.1
計		1,573,231	100.0

(受注残実績)

区分	期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		476,264	81.7
メジャリングシステム		92,454	15.9
テスト&ソリューションサービス		14,234	2.4
計		582,953	100.0

(販売実績)

区分	期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		2,010,681	73.0
メジャリングシステム		438,141	15.9
テスト&ソリューションサービス		307,161	11.1
計		2,755,985	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。